



新春トップインタビュー

日清オイリオグループ

久野貴久社長

CSV経営を実現するための長期的なビジョン「日清オイリオグループビジョン2030」を発表、ビジョン実現に向けた中期経営計画「Value Up+」をスタートした一方、主要原料の高騰で年4回の価格改定を遂行するなど前例のない年となった2021年。事業環境が大きな転換点を迎えた今、久野貴久代表取締役社長に、これまでとこれからを聞いた。

（聞き手 川田岳郎）

——2021年を振り返って

当社グループにとって2021年は、CSV経営を実践するための長期的なビジョン「日清オイリオグループビジョン2030」を発表するとともに、ビジョン実現に向けた中期経営計画「Value Up+」をスタートする、大きな節目の年となった。

——事業環境は

主要原料の大豆、菜種、パーム油の価格は、2020年後半以降、大幅に上昇しており、歴史的な高値圏で推移している。主要原料

における価格の上昇は、先行してコロナ禍から回復した中国を中心に強い需要があることに加え、米国におけるバイオ燃料推進政策が油脂の需要構

造を変化させたことにも影響を受けているため、一過性とは考えにくい状況。また、2021年産のカナダ菜種については大減産であったことも需給の逼迫をより厳しくしている。為替についても、米国において金融政策正常化の期待や政策金利引き

上げの見通しがあることも、円安米ドル高が進行しやすいため、22年についても、製油業界にとって厳しいコスト環境が続くと予想している。

——油脂・加工油脂事業の状況は

当社の状況は、ホームユースでは、価格改定への取り組み、昨年の内食需要増の反動から、全体の21年度上期の販売は、金額・容量ともに前年を割り込んだ。安定供給を前提とした汎用油の価格改定に真摯に取り組む、併せて油のカテ

ゴリーのさらなる成長、活性化を図るために、こめ油などの付加価値油の継続的な拡販提案や、ごま油、サブリックオイルのアマニ油、えごま油など「かけるオイル」の提案、さらなる新たなカテゴリーとして「味付けオイル」の創造に取り組

んでいる。「味付けオイル」では「使っておいしく、そして楽しい」新たなカテゴリー創出に尽力。「日清やみつきオイル」のシリーズ展開と「BOSCOシリーズ

「味付けオイル」を根付かせ、将来的にはオイルを代表的な基礎調味料である「さしすせそ」に次ぐポジ

ションに高めることを目指している。業務用・加工用では、コロナ禍による外出自粛や緊急事態宣言の再延長による

飲食店に対する営業自粛要請期間が長期に及んだこともあり、外食向けのパッケージ品の販売は苦戦したが、大きく減少した需要の一部持ち直しと販売価格改定の取り組みにより、21年度上期の売上高は前年を上回った。また、「ニーズ協働発掘型」営業を展開し、長持ち機能を付加した「日清吸油が少量の長持ち油」などの機能フライ油や「日清炊飯油」といった機能性油脂を含む「付加価値型商品群」の提案を通じた新規

顧客開拓にも努めている。加工用では、緊急事態宣言等の影響により全体需要が落ち込むなか、コストに見合った適正価格での販売を維持することで、21年度上期の売上高は前年を上回った。しかしながら、8

月下旬以降の需要には急な落ち込みがみられており、今後も厳しい状況が継続すると考えられる。一方で、

営業部門が中央研究所やユーザーサポートセンターと連携した技術的な取り組みを推進しており、取引先の加工食品メーカーさまと

一緒に市場ニーズを発掘し、アプリケーション提案やソリューション提案を通じた価値創造に取り組んでいる。

——加工油脂事業は

国内加工油脂については、コストに見合った適正価格形成への取り組みおよび販売数量の回復により、21年度上期の売上高は前年を上回った。海外では、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、マレーシアのISFで販売が堅調に推移した。また、パーム油相場の高騰を受けた販売価格の改定により、21

年度上期の売上高は前年を上回った。グローバル戦略の一環として、ISFでチョコレート用油脂の生産能力を増強し、供給体制の構築を進めるとともに、環境対策として、電力効率化や廃熱活用等によるCO₂排出量削減に取り組んでいる。ISFのチョコレート用油脂は、技術提案型の顧客対応により、重点顧客向けの販売品目が増加し、全体としての販売量を伸ばしている。

——2022年の抱負は

に関する構造変化は継続する課題と考えられるため、常にお客さま、お取引先さまへの情報共有を怠らず、ビジョンで約束した生きるエネルギーの「安定的な提供」を前提として、価格改定にご理解をいただけるよう、引き続き真摯に取り組むを続けていく。新型コロナウイルスによる影響も落ち着いてきたとはいえ、一定程度継続することは想定に織り込まざるを得ないと考え。お取引先さまとともに生活者であるお客さまと向き合い、価格改定と併せて「油脂」を通じて提供できる価値を考え、提案を進めていく。

世界的に課題となっている環境課題、とりわけ地球温暖化への対策はまさに急務であると考えている。当社グループとしても「環境目標2030」に基づき、しっかりと取り組んでいく。

引き続き、不確実性の高い国内外の環境が予想されるが、ビジョン2030で示した「社会との共有価値」をステークホルダーの皆さまとともに創造するために、当社グループ一体となって取り組みを着実に進めていく。

生きるエネルギーの「安定供給」図る